

本町が目標とするエコタウンを達成するために、下図のような事業の実施・運営モデルが考えられる。

想定する事業モデルでは、本町内に民間事業者等で構成された新規エネルギー事業会社を設立する。

当該会社は、スマートコミュニティ事業、再生可能エネルギー発電・売電事業（メガソーラー事業）、電気自動車給電事業を中核事業として収益を上げながら、その利益をもとにエネルギーに限定せず、地域が元気になる事業の推進を支援していく。このエネルギー事業会社は、本町・民間企業・町民などが株主となって設立するとともに、県や本町、町民や市民ファンド、民間金融機関などから事業実施に要する資金調達を受け、事業利益を利子・配当などの形で出資者に還元する仕組みとする。

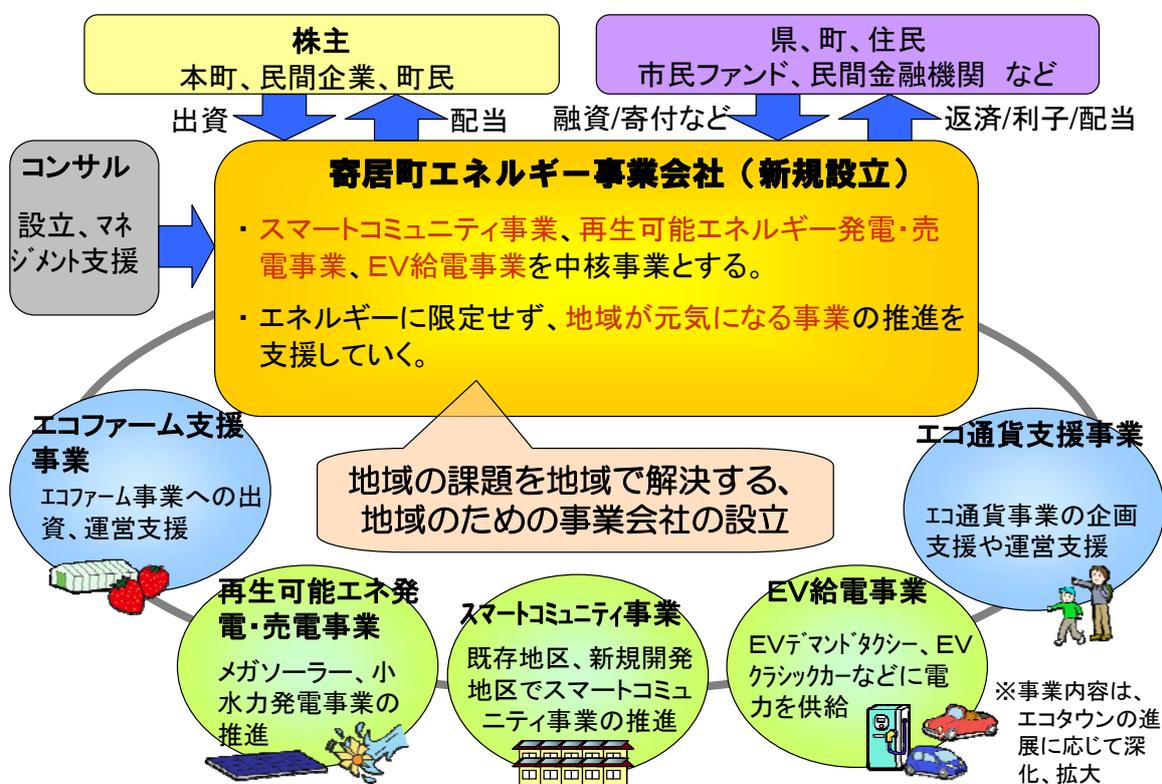


図5-2 各事業の実施・運営モデルのイメージ図

5.2 今後の課題

本計画で示す各事業を実施し、「より・Eエコタウン」を実現するためには、以下のような課題が挙げられる。

・事業化に向けた埼玉県との協力

各種規制緩和に係る情報交換等の協力や県内類似事例の紹介といった情報提供の依頼に加え、事業の初期投資への補助支援や県有地（埋立跡地）の安価での土地の提供といった財政面での援助、関連事業の車両のEV化及び給電設備の利用促進や各事業の広報・集客支援といった事業性向上のための支援など、本計画で示す各事業の事業性を高める上では、県から様々な協力を得ることが非常に有効的な対策である。

また、メガソーラー事業については、県有地であることから埼玉県より公募要件が提出されるが、地域の活性化やエネルギー供給への貢献、自治体との密な協議の実施などを要件の中に組み込んでもらうなど、本町の発展に協力的な民間事業者に参加してもらえよう十分に検討を行う必要がある。

・事業コンソーシアムの早期形成の必要性

本町において事業を推進するには、自治体と民間企業とが同じ方向性に向かって協力・連携を図ることが効果的となる。

具体的には、本町がマスターデベロッパーとしての役割を果たすことを前提に、各事業の実現に資する「事業コンソーシアム」組成の企業アレンジを行うとともに、それら企業と協力しながら事業計画を策定し、迅速な事業化に向けた各方面の協議・調整を行うものとする。

企業アレンジにあたっては、町内の主要企業等に協力を要請するとともに、事業化に係る各ステークホルダーの役割に基づき、類似の団体におけるエコタウンのパッケージ化に関心を有する民間企業の集約を図ることとする。

・事業リスクの分散

各事業における最大の課題は、現在の社会経済情勢を背景に、「寄居町」という立地において事業化のリスクを誰が負担するかというところにある。

骨格的な役割分担としては、本町がマスターデベロッパーとして開発行為に基づく都市基盤整備を行い、その上で各事業を複数の主体（例：町、民間企業、地域住民など）がリスクを分担しながら行う事業体の枠組みが想定される。

・計画実現に要する迅速性の確保

各事業をできる限り迅速に推進することが、事業効果を高める観点からも重要である。本町としては、いち早く事業化を進めて取り組みを対外的に発信していくことで、事業

並びに本町に対する認知度・関心を高められ、多方面からの協力が得やすくなるというメリットも期待できる。

民間企業側にとっても、実現の確実性が高く、長期の時間がかからないことは、投資を検討する上での条件ともなることから、時間リスクを低減させるための迅速性の確保は非常に重要な課題となる。

そのためには、本計画の重要性を全庁的に理解するとともに、多様な行政セクション・メンバーで構成されるチームで取り組むことが必要である。

- ・開発対象地の早期確定及び町民との合意形成

本計画の事業化に向けて迅速性を高めるためには、用地確保やその後の許認可を勘案し、最終的な開発対象地を早期に確定することが重要である。

また、事業の候補地選定にあわせて、議会及び町民の理解や協力を得ていくためにも、説明会・研究会などを開催しながら協議を重ね、各事業の経済的・社会的な意義や効果について、町全体として共有化していくことが必要となる。

- ・国の補助制度等を活用した財源確保

事業のイニシアティブを発現すべき本町にとって、財源確保は重要な課題であるが、町の財政規模における他支出とのバランスにおいて、一時的かつ長期的にも過大な投資とならないよう、国や県の補助スキームを活用していくことが必要である。

また、財政負担の軽減・平準化という観点から、PFIによる民間活力の活用などについても、今後検討することが必要である。